

令和6年度当初予算の概要

令和6年2月26日 定例記者会見資料

令和6年度当初予算のポイント

▶ 予算規模などについて

- 予算規模 244億5,900万円 は過去最大
前年度当初予算比 14億3,000万円の増 (+6.2%)
人件費 +約1.9億円(期末勤勉手当(パート会計年度任用) +0.4億円)
扶助費 +約6.5億円(障害福祉サービス費 +3.1億円、障害児施設給付費 +2.1億円)
下水道事業会計繰出金 +約1.6億円
放課後児童クラブ施設整備事業 +約1.4億円
廃棄物処理施設管理運営費 +約1.3億円
運動公園管理費 +約1億円

令和6年度当初予算の総括

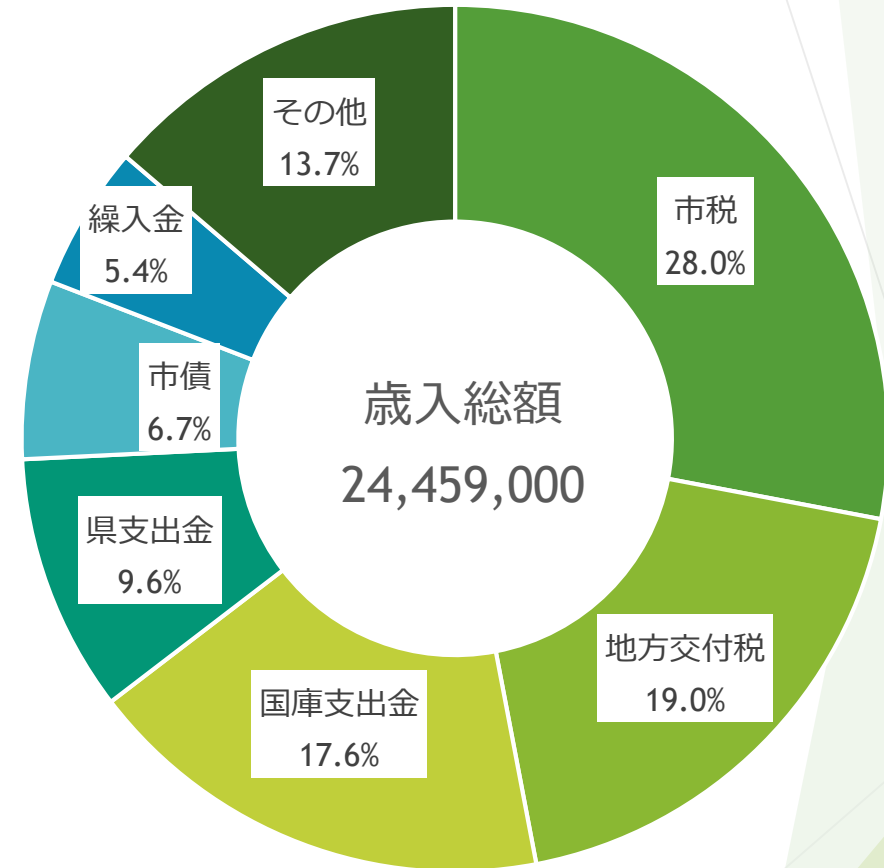
(単位:千円, %)

会計		令和6年度	令和5年度	前年度増減		
				増減額	増減率	
一般会計		24,459,000	23,029,000	1,430,000	6.2%	
特別会計	国民健康保険事業	5,512,348	5,623,177	▲110,829	▲2.0%	
	後期高齢者医療	1,199,915	1,111,426	88,489	8.0%	
	介護保険事業	4,587,788	4,546,803	40,985	0.9%	
	住宅新築資金等貸付事業	11,120	11,016	104	0.9%	
	工業団地整備事業	8,300	8,300	0	0.0%	
	合計	11,319,471	11,300,722	18,749	0.2%	
公営企業会計	下水道事業	収益的支出	1,823,687	1,774,112	49,575	2.8%
		資本的支出	2,125,484	1,698,244	427,240	25.2%
	合計	3,949,171	3,472,356	476,815	13.7%	
全会計合計		39,727,642	37,802,078	1,925,564	5.1%	

一般会計歳入

(単位:千円, %)

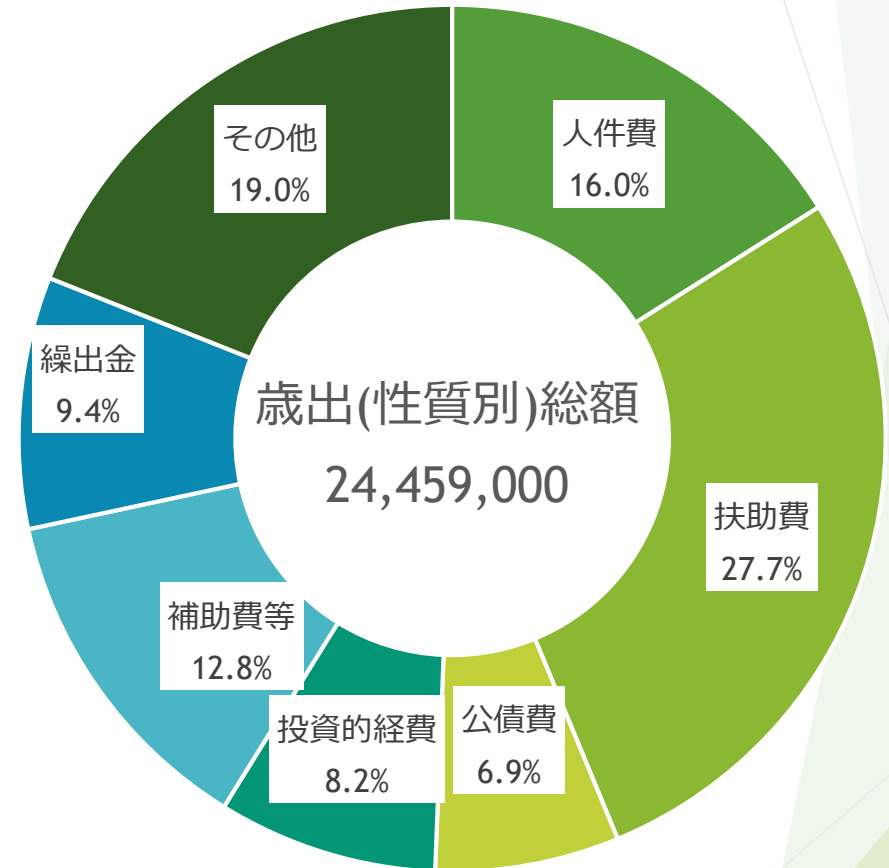
区分	R6予算額	構成比	R5予算額	構成比	増減率
市税	6,845,214	28.0	6,965,069	30.2	▲1.7%
地方交付税	4,650,000	19.0	4,320,000	18.8	7.6%
国庫支出金	4,306,028	17.6	4,041,559	17.5	6.5%
県支出金	2,354,900	9.6	2,134,135	9.3	10.3%
市債	1,627,900	6.7	1,177,100	5.1	38.3%
繰入金	1,315,599	5.4	958,501	4.2	37.3%
その他	3,359,359	13.7	3,432,636	14.9	▲2.1%
歳入合計	24,459,000	100.0	23,029,000	100.0	6.2%



一般会計歳出(性質別)

(単位:千円, %)

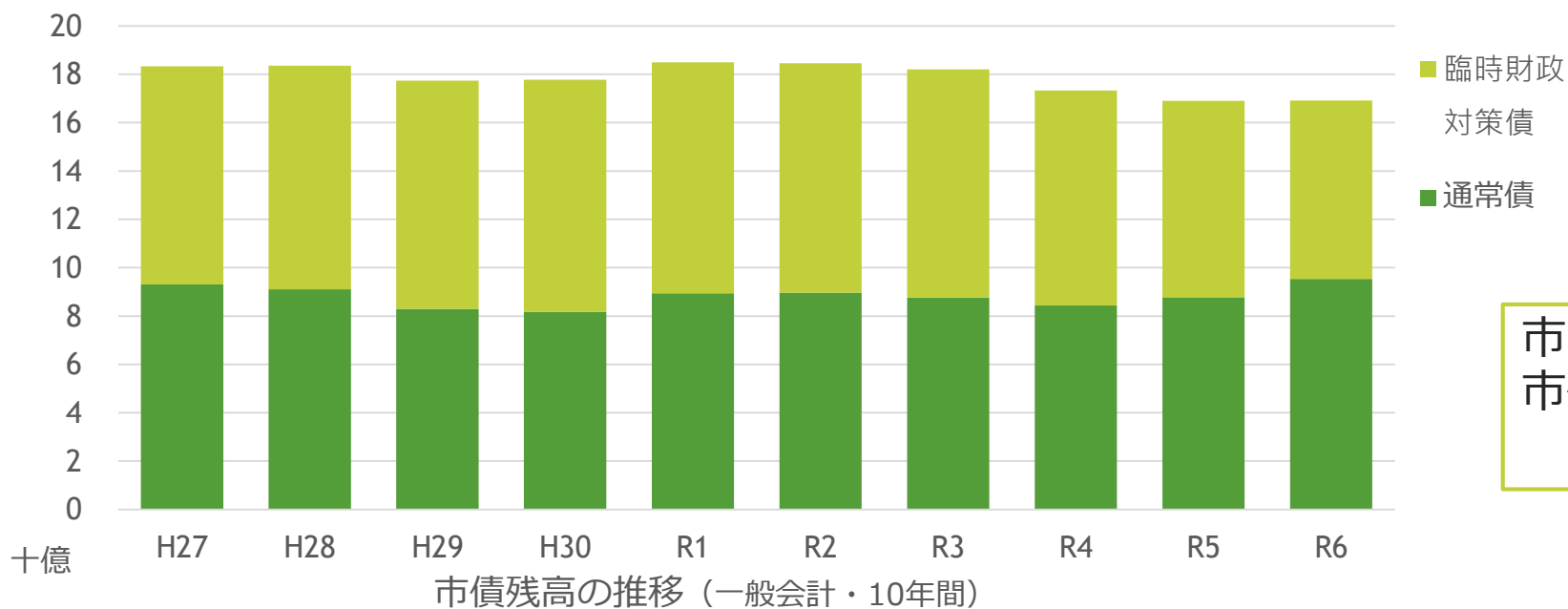
区分	R6予算額	構成比	R5予算額	構成比	増減率
人件費	3,924,526	16.0	3,733,372	16.2	5.1%
扶助費	6,778,939	27.7	6,133,392	26.7	10.5%
公債費	1,678,826	6.9	1,708,534	7.4	▲1.7%
投資的経費	2,005,108	8.2	1,635,578	7.1	22.6%
補助費等	3,134,345	12.8	2,605,414	11.3	20.3%
繰出金	2,297,056	9.4	2,169,731	9.4	5.9%
その他	4,640,200	19.0	5,042,979	21.9	▲8.0%
歳出合計	24,459,000	100.0	23,029,000	100.0	6.2%



財政状況(市債の状況)

(単位:千円)

会計	R4年度末 残高	R5年度末 残高見込	R6年度中見込		R6年度末 残高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	17,328,416	16,903,720	1,627,900	1,619,112	16,912,508
(うち臨時財政対策債を除く)	8,433,892	8,779,639	1,575,900	815,988	9,539,551
下水道事業(公営企業会計)	10,999,527	11,077,557	1,161,700	798,893	11,440,364
合計	28,327,943	27,981,277	2,789,600	2,418,005	28,352,872



市民一人あたりの
市債現在高(一般会計)
283,815円

財政状況(基金の状況)

(単位:千円)

基金名	R4年度末 残高	R5年度末 残高見込※	R6年度中見込		R6年度末 残高見込
			一般会計繰入見込	積立見込	
財政調整基金	4,057,357	4,017,892	637,000	0	3,380,892
その他の基金	1,907,592	2,107,495	652,454	515,267	1,970,308
基金合計	5,964,949	6,125,387	1,289,454	515,267	5,351,200

※令和5年度一般会計補正予算(第14号)時点



市民一人あたりの
基金現在高
89,800円

基金残高の推移 (一般会計・10年間)

令和6年度の主な取組

▶ 治水・災害対策

- 農業用ため池緊急浚渫推進事業（P167/農業振興課）

総額 6,500万円

大崎地区の豪雨被害軽減策の1つとして、山添堤および内畑堤に堆積した土砂を撤去して貯水容量を確保します。

- 県営ため池等整備事業負担金（P167/農業振興課）

総額 925万円

県が事業主体となり、三沢地区に位置する上田町堤の防災工事と寺福童地区に位置する柿添堤の事業採択に向けた調査を行います。

- 雨水貯留施設工事、実施設計（P186/下水道課）

総額 1億4,200万円

築地川排水区内の公共施設にオンサイト貯留施設を設置することで、道路冠水や床下・床上浸水被害を軽減させます。

新

- 田んぼダム（P167/農業振興課）

総額 20万円

大雨時、水田に一時的に水を貯めることで、河川への雨水の流出を抑制する『田んぼダム』を設置します。

▶ カーボンニュートラル推進

- 公用車EV化（P104/福祉課、P162/農業委員会、P411/下水道課、）

総額 810万円

公用車の更新時にEVを購入します。

- 公共施設のLED化

御原保育所運営費（P137/保育所・幼稚園課） 総額 124万円

河北苑管理費（P155/生活環境課） 総額 1,760万円

人権教育啓発センター管理費（P114/人権・同和対策課） 総額 815万円

温室効果ガス排出量、消費電力量を減らすため市内公共施設の照明をLED化します。

新

- ボトルtoボトル（予算無し/生活環境課）

家庭から収集した使用済みペットボトルから新たな飲料用ペットボトルに再生することで、化石由来原料の使用とCO₂排出量の削減に貢献し、脱炭素社会と資源循環型社会の実現を目指します。筑紫野市、小郡市、基山町とコカ・コーラ社で「ペットボトルの資源循環リサイクルに関する事業連携協定」を締結して取り組みます。

令和6年度の主な取組

▶ 官民連携とDXの推進

○青少年人材育成事業（P235/子ども育成課） 総額 300万円
将来の地域リーダーを育成するため、青少年を対象とした研修を実施します。

○公共施設予約オンライン化事業（P81/経営戦略課）

新 総額 1,622万円
これまで施設の窓口でしか行えなかった利用予約や使用料決済をパソコンやスマートフォンから行えるようにします。

○市LINE公式アカウント機能拡張事業（P81 /経営戦略課）

新 総額 594万円
興味・関心のある分野や居住地域、年代といった属性を登録することで、必要な情報に絞って受け取ることができるセグメント配信を始めるほか、各種手続きのオンライン化に取り組みます。

○議会タブレット導入（P64/議会事務局）

新 総額 244万円
ペーパーレス化と効率的な議会活動のため、タブレット端末を導入します。

▶ 子どもと家庭の支援強化

新 ○子どもに関する相談窓口の一本化
（予算無し /子育て支援課）

7月より、子ども関係部署を集約化するため子ども育成課を本庁北別館からあすてらすに移転します。また、「母子保健」と「児童福祉」の所管を一体化するため、母子保健係を健康課から子育て支援課へ移管します。子育て支援課と保育所・幼稚園課が壁を設置せずに同じフロアに事務所をならべ、日常的な情報共有や連携を強化します。

新 ○「こども広場（仮称）」設置事業
（P126/子育て支援課） 総額 612万円

保護者が子どもを安心して遊ばせながら見守ることができる「こども広場（仮称）」を、あすてらすのエントランスホールに設置します。

新 ○医療的ケア児等コーディネーター設置事業
（P108/福祉課） 総額 50万円

人工呼吸器の装着など、日常的に医療的ケアを必要とする重症心身障がい児・者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・福祉の両面に通じた医療的ケア児等コーディネーターを配置します。

令和6年度の主な取組

▶ 「未来を拓く力」をはぐくむ学校教育の充実

○個々の子どもへの支援（P197/学校教育課）

総額 3,341万円

学校に行きづらさを感じている児童・生徒への早期の支援を充実するため、教育支援センター「りんく」、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置します。また、「校内教育支援センター」の学校への設置を予定しています（県の補助金の動向を注視しながら、補正予算で対応検討）。

○小中一貫教育の本格実施（P200,201/学校教育課）

総額 49万円

立石校区において、義務教育9年間を見通した計画的・継続的な学力・学習意欲の向上や「中1ギャップ」への対応といった観点から、子どもたちの望ましい成長を促す小中一貫教育をスタートさせます。

○統合型校務支援システムの本格稼働（P195/学校教育課）

総額 1,405万円

教職員の負担軽減を図るとともに、子どもたちの情報の一元化、進学時の情報引継ぎ等の円滑化を図ります。また、そのための職種・役職毎の代表者から構成する委員会を設け、運用ルールの統一を図ります。

▶ 物価高騰対策

○給食支援事業

私立保育園運営費（P130/保育所・幼稚園課） 総額 1,512万円

大崎、三国、御原保育所運営費（P133,135,137/保育所・幼稚園課） 総額 223万円

学校給食一般管理費（P262/教育総務課） 総額 3,839万円

学校や保育所等の給食の食材費の高騰等に対応し、安全で美味しい、栄養バランスのとれた給食の提供を行うため、給食費の支援を行い、子育て世帯の負担を抑えます。

○プレミアム付き商品券「将軍藤小判等」発行事業（P170/商工観光課）

総額 6,900万円

市内店舗での消費を喚起し、小規模事業者を支援するため、R6年度はプレミアム率を30%とします。

令和6年度の主な取組

▶ 公共施設の更新

○新体育館建設事業（P261/スポーツ振興課）

総額 6,736万円

新体育館の敷地全体の基本設計業務や地質調査業務等に取り組み、完成した基本設計を基に市民、スポーツ団体関係者等と意見交換を行っていきます。

○学校給食センター整備運営事業（P262/教育総務課）

総額 522万円

整備運営事業（PFI事業）の令和6年9月下旬の契約締結に向け事業者選定を行い、今まで以上に安心・安全な学校給食を提供できる施設の整備に向けて取り組みます。

○三井消防署新庁舎建設事業(久留米広域消防負担金)(P189/防災安全課)

総額 919万円

令和6年度より第1期工事（訓練棟）に着手となります。火災・救急の対応のみならず、大規模災害時の緊急消防援助隊拠点施設や消防団・自主防災組織等の訓練・研修施設、資機材の備蓄倉庫等の機能を有する庁舎整備により、消防防災体制の充実強化を図ります。

▶ ふるさと納税の新たな展開

新

○（P80/商工観光課）

総額 3,300万円

ふるさと納税の一連の業務について、ノウハウを有する民間事業者に包括的に委託します。寄附金の増加及びふるさと納税制度を通じた本市の魅力発信並びに地域経済の活性化を図ります。